

第90回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第90期（2019年4月1日から2019年12月31日まで）

古林紙工株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款の定めに基づきインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.furubayashi-shiko.co.jp/>)に掲載することで株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 6社
- ・ 連結子会社の名称 複合工業株式会社、ライニングコンテナ株式会社、台湾古林股份有限公司、上海古林国際印務有限公司、古林紙工（上海）有限公司、古林包装材料製造（上海）有限公司

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等

- ・ 会社等の名称 金剛運送株式会社
- ・ 持分法を適用しない理由 関連会社金剛運送株式会社は当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結決算日の変更に関する事項

当連結会計年度より、従来3月決算であった当社および国内連結子会社は、決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更は、当社グループのグローバルな事業運営の更なる推進を見据え、海外連結子会社と決算期を統一することにより適時・適切な経営情報の開示を図るためであります。

これに伴い、経過期間となる当連結会計年度は、当社および国内連結子会社は2019年4月1日から2019年12月31日までの9か月間を、12月決算であった海外連結子会社は2019年1月1日から2019年12月31日までの12か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、12月決算であった連結対象会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの損益につきましては、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高（個別財務諸表の合計額。以下同じ。）は1,259,316千円、営業利益は43,850千円、経常利益は44,379千円、税金等調整前当期純利益は44,379千円であります。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

- ・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

- ・製品

主として売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・商品、材料、仕掛品、貯蔵品

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- （リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

ロ 無形固定資産

- （リース資産を除く）

定額法によっております。

ハ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ロ 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理してしております。
- ハ 連結納税制度の適用 当社および国内連結子会社において連結納税制度を適用してしております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 18,454,033千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 1,776,820株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通 株式	27,244	25.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月8日 取締役会	普通 株式	27,269	25.00	2019年9月30日	2019年12月18日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通 株式	27,269	利益 剰余金	25.00	2019年 12月31日	2020年 3月30日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

普通株式 25,600株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期資金を取締役会で承認された設備投資計画を基に、銀行借入で調達しております。また、短期資金については、運転資金の必要に応じ銀行借入等で調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,501,226	1,501,226	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,988,815	4,988,815	—
(3) 投資有価証券	5,610,918	5,610,918	—
資産計	12,100,959	12,100,959	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,167,441	4,167,441	—
(2) 短期借入金	860,000	860,000	—
(3) 未払法人税等	105,685	105,685	—
(4) 未払金	826,552	826,552	—
(5) 長期借入金（一年内返済予定 長期借入金を含む）	1,748,000	1,747,987	△13
負債計	7,707,678	7,707,665	△13

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は主に取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,097
関係会社株式	9,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,501,226	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,988,815	—	—	—
合計	6,490,042	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	489,750	307,250	142,500	57,500

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 7,951円39銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 481円95銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産の評価基準および評価方法
 - ・ 製品 売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ・ 商品、材料・貯蔵品、仕掛品 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法によっております。
ただし、滝野工場ならびに1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。
- ③ リース資産
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超える場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 決算日の変更に関する事項

当事業年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、当事業年度は2019年4月1日から2019年12月31日までの9か月間となっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	12,147,236千円
(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
① 短期金銭債権	404,603千円
② 短期金銭債務	371,241千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
営業取引による取引高	仕入高等	2,896,335千円
営業取引以外の取引高		30,020千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類および株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	687,073	—	1,000	686,073

(注) 自己株式の減少1,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金 (信託)	120,735千円
その他	288,747千円
小計	409,482千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△76,546千円
合計	332,936千円

繰延税金負債	
前払年金費用	△57,188千円
その他有価証券評価差額金	△1,166,360千円
その他	△38,419千円
合計	△1,261,967千円
繰延税金負債の純額	△929,031千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(注)1 古林株式会社	(被所有) 直接 1	事務所の賃借	(注)2 賃借料	11,857	差入保証金	36,715

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役古林敬碩およびその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
2. 事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。
3. 古林株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
4. 取引金額は消費税等抜き金額であります。

(2) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	複合工業株式会社	(所有) 直接 100	資金の貸付	資金の貸付	418,507	短期貸付金	269,423
子会社	ライニングコンテナ株式会社	(所有) 直接 100	資金の貸付	資金の貸付	146,192	短期貸付金	48,199

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 複合工業株式会社およびライニングコンテナ株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 取引金額は消費税等抜き金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 7,342円39銭
- (2) 1株当たり当期純利益 385円07銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。